

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経理部長 (氏名) 北田 正宏 TEL 06-6346-5221
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	91,072	18.0	5,171	—	5,387	—	3,176	—
26年3月期第2四半期	77,175	8.2	417	△81.6	459	△80.8	△145	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,182百万円 (138.7%) 26年3月期第2四半期 1,333百万円 (91.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	73.09	—
26年3月期第2四半期	△3.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	192,341	132,063	64.6
26年3月期	180,771	128,788	67.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 124,175百万円 26年3月期 121,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	7.6	8,700	204.5	9,000	188.1	5,200	—	119.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	44,898,730株	26年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,439,379株	26年3月期	1,439,311株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	43,459,386株	26年3月期2Q	43,459,478株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部に見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、人手不足による建築・土木工事の進捗遅れ等はありませんでしたが、製品需要は引き続き概ね堅調に推移しました。また原材料である鉄スクラップの価格は想定を下回る水準で安定的に推移しました。当社は需要に見合った生産・販売に徹して製品価格を維持することにより、適切な売買価格差(製品価格と原料価格の差)の確保に努めました。

これらの結果、当社グループの業績は、連結売上高は前年同期対比13,896百万円(18.0%)増収の91,072百万円、連結営業利益は前年同期対比4,754百万円(1,138.8%)増益の5,171百万円、連結経常利益は同4,928百万円(1,072.7%)増益の5,387百万円、四半期純利益は同3,321百万円増益の3,176百万円(前年同期は145百万円の純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量(国内工場出荷分)は前年同期対比約2万5千トン増の84万7千トンとなりました。原材料である鉄スクラップの価格が前年同期対比トン当たり0.5千円上昇したのに対し、販売価格は同トン当たり7.6千円上昇したため、利益の源泉となる製品と鉄スクラップの売買価格差は、前年同期に比ベトナムで展開している海外鉄鋼事業については、ほぼ計画並みの業績となりました。

これらの結果、売上高は前年同期対比13,529百万円(18.3%)増収の87,514百万円、営業利益は同4,721百万円(1,776.4%)増益の4,987百万円となりました。

② 環境リサイクル事業

当事業部門については、競合状況が厳しい中、高付加価値処理案件の獲得や新規顧客開拓等に取り組み、売上高は前年同期対比347百万円(11.4%)増収の3,382百万円、営業利益は同122百万円(24.1%)増益の630百万円となりました。

③ その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は前年同期対比21百万円(13.4%)増収の176百万円となりましたが、営業損益については、前年同期対比10百万円(38.9%)減益の16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,436百万円(5.4%)増加し、106,404百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2,091百万円、有価証券が6,000百万円増加し、現金及び預金が2,240百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,134百万円(7.7%)増加し、85,937百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が474百万円、有形固定資産その他が4,806百万円、投資有価証券が803百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11,571百万円(6.4%)増加し、192,341百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,569百万円(18.8%)増加し、41,461百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,432百万円、1年内返済予定の長期借入金が869百万円、未払法人税等が1,466百万円、流動負債その他が2,353百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,726百万円(10.1%)増加し、18,818百万円となりました。これは、長期借入金が1,821百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8,295百万円(16.0%)増加し、60,278百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,275百万円(2.5%)増加し、132,063百万円となりました。これは、四半期純利益3,176百万円、剰余金の配当652百万円等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から、64.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,853百万円増加し、37,724百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以

下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,030百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,059百万円、減価償却費2,016百万円、たな卸資産の減少額673百万円、仕入債務の増加額1,502百万円、売上債権の増加額2,270百万円等によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,519百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出348百万円、有形固定資産の取得による支出6,148百万円等によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,822百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増加額577百万円、長期借入れによる収入3,074百万円、配当金の支払額651百万円、少数株主からの払込みによる収入878百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月23日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産のその他に含まれている退職給付に係る資産が149百万円減少し、利益剰余金が96百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,024	25,784
受取手形及び売掛金	37,153	39,244
有価証券	6,600	12,600
商品及び製品	17,807	17,651
原材料及び貯蔵品	8,691	7,922
その他	2,813	3,334
貸倒引当金	△121	△131
流動資産合計	100,968	106,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,723	13,626
機械装置及び運搬具(純額)	20,012	20,486
土地	25,431	25,465
その他(純額)	5,888	10,694
有形固定資産合計	65,054	70,270
無形固定資産	1,167	1,122
投資その他の資産		
投資有価証券	10,954	11,757
その他	2,702	2,859
貸倒引当金	△75	△71
投資その他の資産合計	13,582	14,545
固定資産合計	79,802	85,937
資産合計	180,771	192,341

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,122	14,553
短期借入金	12,681	12,748
1年内返済予定の長期借入金	941	1,810
未払法人税等	628	2,094
賞与引当金	645	983
役員賞与引当金	9	53
その他	6,866	9,220
流動負債合計	34,891	41,461
固定負債		
長期借入金	12,901	14,723
繰延税金負債	649	598
再評価に係る繰延税金負債	3,119	3,119
役員退職慰労引当金	19	20
退職給付に係る負債	64	52
その他	339	307
固定負債合計	17,092	18,818
負債合計	51,983	60,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	75,674	78,102
自己株式	△1,699	△1,699
株主資本合計	113,983	116,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,700	2,080
土地再評価差額金	4,735	4,735
為替換算調整勘定	1,205	932
退職給付に係る調整累計額	△1	15
その他の包括利益累計額合計	7,639	7,763
少数株主持分	7,165	7,888
純資産合計	128,788	132,063
負債純資産合計	180,771	192,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	77,175	91,072
売上原価	72,253	80,837
売上総利益	4,923	10,235
販売費及び一般管理費	4,505	5,064
営業利益	417	5,171
営業外収益		
受取利息	211	310
受取配当金	81	101
持分法による投資利益	—	218
その他	170	90
営業外収益合計	462	719
営業外費用		
支払利息	203	215
売上割引	20	27
持分法による投資損失	182	—
為替差損	—	255
その他	15	6
営業外費用合計	420	502
経常利益	459	5,387
特別利益		
固定資産除売却益	18	17
特別利益合計	18	17
特別損失		
固定資産除売却損	280	313
その他	14	32
特別損失合計	294	345
税金等調整前四半期純利益	184	5,059
法人税等	149	1,737
少数株主損益調整前四半期純利益	35	3,322
少数株主利益	180	146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△145	3,176

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35	3,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	380
繰延ヘッジ損益	△23	—
為替換算調整勘定	596	△538
退職給付に係る調整額	—	17
その他の包括利益合計	1,298	△141
四半期包括利益	1,333	3,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	3,300
少数株主に係る四半期包括利益	440	△119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184	5,059
減価償却費	2,005	2,016
引当金の増減額(△は減少)	27	393
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△11
持分法による投資損益(△は益)	182	△218
固定資産除売却損益(△は益)	262	296
受取利息及び受取配当金	△293	△411
支払利息	203	215
売上債権の増減額(△は増加)	4,735	△2,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△381	673
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,463	1,502
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	44
その他	△724	198
小計	736	7,485
利息及び配当金の受取額	294	409
利息の支払額	△207	△200
法人税等の支払額	△716	△664
営業活動によるキャッシュ・フロー	106	7,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△710	△348
定期預金の払戻による収入	328	483
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
預け金の預入による支出	△1	△1
預け金の払戻による収入	100	1
貸付けによる支出	△1,512	△344
貸付金の回収による収入	55	45
有形固定資産の取得による支出	△2,079	△6,148
有形固定資産の売却による収入	16	15
無形固定資産の取得による支出	△29	△36
その他	△326	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,158	△6,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,317	577
長期借入れによる収入	4,302	3,074
長期借入金の返済による支出	△71	△17
割賦債務の返済による支出	△3	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△652	△651
少数株主からの払込みによる収入	1,615	878
少数株主への配当金の支払額	△35	△38
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,471	3,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	713	△480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,132	3,853
現金及び現金同等物の期首残高	29,216	33,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,348	37,724

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,985	3,035	155	77,175	—	77,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	935	—	1,044	△1,044	—
計	74,095	3,970	155	78,219	△1,044	77,175
セグメント利益	266	508	26	800	△382	417

(注) 1 「セグメント利益」の調整額△382百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,514	3,382	176	91,072	—	91,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	1,082	—	1,226	△1,226	—
計	87,659	4,463	176	92,298	△1,226	91,072
セグメント利益	4,987	630	16	5,633	△462	5,171

(注) 1 「セグメント利益」の調整額△462百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。